

事務事業名	不登校のための小・中学校連携事業交付金			担当	教育委員会 学校教育課 総務係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり		増補版施策名			
施策名	2	小・中学校の教育の充実		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成16年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則						
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	1. 教育総務費		3. 教育振興費		
事業概要	市内各小・中学校の不登校対策主任等が連携を図り、不登校の現状やその対策を検討すると共に、適応指導教室とも連携し、情報交換を行うものである。 交付額 145,000円 交付金の流れ：申請 受付 決定 交付						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 中学校区ごと小・中学校の不登校対策主任等による不登校対策小・中学校連携推進協議会を組織し、会議の中で情報交換会、講演会、事例研究会、授業参観等を開催した。 2年度計画 昨年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	交付金額	千円	145	145	145	145	145	
	イ	会議の開催数	回	21	21	21	21	21	
	ウ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 不登校対策小・中学校連携推進協議会	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	不登校対策小・中学校連携推進協議会会員数	校	27	27	23	23	23	
	イ								
	ウ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 不登校の現状を理解するとともにその対策を検討する	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	解決策を学んだ不登校対策主任等の数	人	27	27	23	23	23	
	イ								
	ウ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 不登校の子どもを、集団生活に適応させると共に情緒を安定させることにより、学校復帰を果たす。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
	ア	原籍校への完全復帰又は部分復帰の児童生徒数	人	35	15	12	12	12	
	イ								
	ウ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	145	145	145	145	145
	事業費計(A)		千円	145	145	145	145	145	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
			人件費計(B)	千円	208	208	208	202	202
	トータルコスト(A)+(B)		千円	353	353	353	347	347	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	真岡市の不登校の児童生徒数の割合が、全国平均を上回ったことによる。 平成15年当時、小＝全国0.33%、真岡0.45%、中＝全国2.72%、真岡4.24%
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	真岡市の不登校の児童生徒数の割合は、小学校は平成22年度以降下がっているが、中学校は以前として高い。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会議員等から、適応指導教室やスクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、不登校児童生徒を減らす方策を検討・実施するようとの意見が出ている。